

しながら、地域で支える仕組みづくりを進めるのが、CSW です。

「マニュアル」や「教科書」はない

例えば、「好事例」とされるものがあっても、地域によって年齢構成の違いだけでなく、培われてきた文化や大切にしている事柄も異なることから、地域がフィールドの CSW に統一した「マニュアル」等はありません。北区社会福祉協議会では、各地区の CSW が地域支援手法の可視化に取り組んでいます。「地域課題解決に直結した具体的な対応方法の検討につなげる」「内部で共有しやすくする」を目的に地域支援手法の言語化を図りました。また、地域支援の基本情報となる「フェイスシート」をそれぞれ作成し、各活動の課題や強みを見える化し、具体的に次に働きかける手法などについて検討しているほか、内部で6か月に1度、モニタリング報告を実施し、地域支援手法について意見交換しています。

CSW の存在が後押ししてはじまった活動事例

地域の助け合い・支え合いの力を引き出した「朝活」プロジェクト

都営桐ヶ丘団地のある桐ヶ丘地区は、区内でも住民の高齢化率が高い地区となっています。

この地区で、大学と連携し、65 歳以上の高齢者世帯を戸別訪問してヒアリング調査を実施しました。調査は、住民の協力が得られやすいよう、地域のキーパーソンとなる住民から声をかけてもらい、訪問を受け入れてもらえるように工夫したほか、結果を伝える場も、「一緒に、どうしたらいいか考えませんか」

というように、一方的な印象を与えないよう、“住民懇談会”としました。

調査の結果、「高齢者は朝が早いからみんなで朝食を食べたい」など、“朝”にニーズがあることや、同年代との交流や体操をしたいという意見が男女ともに多いことがわかると、住民自ら、地域のためにできることを考えはじめ、朝食や体操、畑の作業などで交流する「朝活」プロジェクトが始まりました。

もともと、ボランティアが盛んで、自然災害の避難者の受入れなどをしてきたこの地区に本来あった、助け合い、地域の問題を共有する力が引き出され、新しい活動へとつながった事例です。



地域住民・学生と一緒に「朝活」についてのアイデア出し

CSWの“アンテナ力”で課題が見え、人々の行動変容につながった「TOMONI」

海外からの移民世帯が年々増加し、それに伴い外国人家族の居住者も増えています。

個別支援相談の際、あるバングラデシュ人の母親との雑談をきっかけに、この地域にもバングラデシュ人が多いことに気づき、人口統計からもそれを確認することができました。

住民や学校、保育園などにヒアリングしたところ、「学校がハラル食に対応が難しい」、「バングラデシュ人同士は交流するが地域とは交流していない」、「学校からの手紙（日本語）の内容がわからない」などの課題が見えてきました。

こうした地域の生活課題がわかってきたことをきっかけに、ムスリムの園児が制限されることなく給食を楽しめるように、とハラル食に独自対応していた保育園や、バングラデシュ人コミュニティのキーパーソン、古くから地域に住む方々等との情報共有会を重ね、異文化理解や日本語支援の活動として、（「共生」を目指すという想いを込め）「TOMONI」が始まりました。

また、前出の保育園では、大学、日本語学校、法律事務所など、活動に共鳴する人々をつないでいった「日本語支援」に取り組んでいます。

今では、地域（自治会）が多文化共生勉強会をひらく、住宅でベンガル語の挨拶が交わされるなど、住民に変化が見られるようになりました。



活動の立ち上げ時

住民主体の活動に向けた働きかけをする

活動の立ち上げ時には把握した地域課題について共有する場づくり（課題啓発）を進め、地域の人々が課題を「我が事」として捉えられるように働きかけをします。また、「他団体の取組み」「助成金」「会場」など活動立上げに必要な情報提供や、関わる人たちで活動の目的や意図が共有できるように「規範的統合」を図りながら、活動の立上げを支援していきます。

運営が軌道に乗ったら、地域福祉コーディネーターは必要ないのか

住民主体の活動もさまざまですが、仕組みが整い、運営が軌道に乗ったとしても、続けていくうちに“何のための活動か”がわからなくなることもあれば、新たな活動の“芽”が見えてくることもあります。

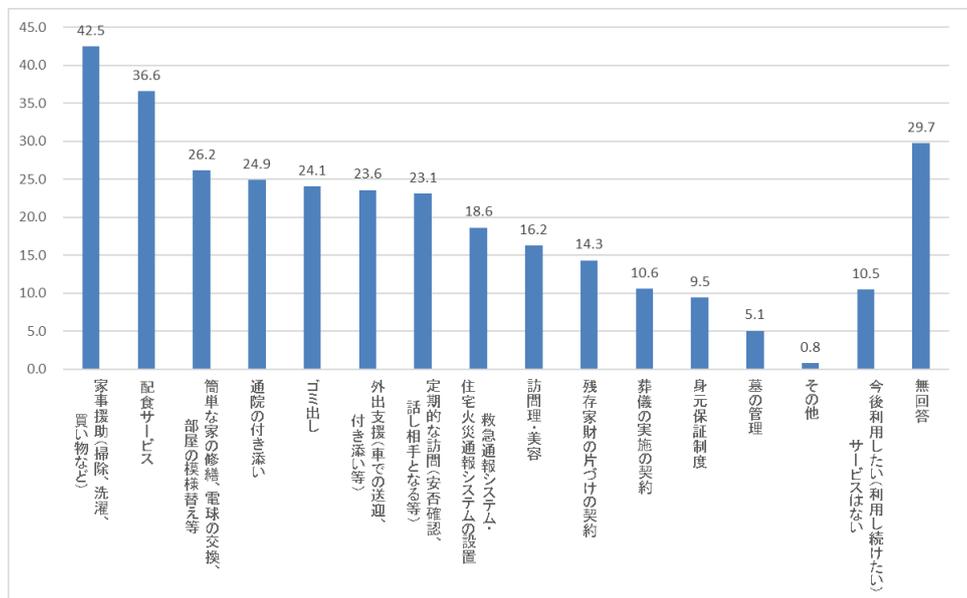
誰かによって活動を強いられるのではなく、“住民主体”のまま活動が行われるよう、その時々によって関わり方を変えつつも、寄り添い続け、必要時にそっと背中を押すような交わりをCSWは持ち続ける必要があると考えています。

エ 高齢者への生活支援サービスの充実

【現状と課題】

- 一人暮らしや高齢者のみの世帯であっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するためには、介護や医療のサービス提供のみならず、食事の用意、見守り、日常生活上のちょっとした困りごとへの対応など、多様な生活支援サービスが欠かせません。
- 都内の一人暮らし高齢者にこのような生活支援サービスの中で今後利用したいサービスを聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」、「配食サービス」などのニーズが高くなっています。

<今後利用したい日常生活支援サービス（一人暮らし高齢者）>



資料：東京都福祉保健局「令和2年度「高齢者の生活実態」」（令和3年）より作成

- 今後、様々な生活上の困りごとへの支援が特に必要となる一人暮らしの後期高齢者が大幅に増える見込まれており、生活支援サービスを充実していくことが求められます。
- 地域で高齢者の在宅生活を支えるサービスには、介護保険制度や区市町村の事業として行われているサービスのほか、民間事業者の独自サービスや地域住民の支え合いで提供されているものなどがあります。生活支援サービスの充実に当たっては、そうした地域の多様な資源を把握・情報提供する一方で、多くの高齢者が自らも担い手となり、地域住民の互助を基本としたサービスが積極的に展開されることも期待されます。

- 平成27年4月の介護保険制度改正では、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を担う生活支援コーディネーターの配置と、多様な主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進する協議体の設置などが地域支援事業に位置付けられました。
- 生活支援コーディネーターは、活動エリアによって、第1層と第2層に分かれており、第1層は区市町村区域、第2層は日常生活圏域（中学校区域等）においてそれぞれの役割を担います。区市町村において生活支援・介護予防の体制整備が進められていますが、コーディネーターの配置や取組の進捗状況は異なります。

<都内における生活支援コーディネーター配置自治体数>

	少なくとも 1層・2層どちらかを配置	1層を配置	2層を配置
区部	23	22	19
市町村部	37	37	22
合計	60	59	41

(注) 1層・2層を兼任のコーディネーターについては、1層に計上

<都内における協議体設置自治体数>

	少なくとも 1層・2層どちらかを配置	1層を設置	2層を設置
区部	22	19	20
市町村部	31	31	23
合計	53	50	43

資料：東京都福祉局高齢者施策推進部作成

(注) 令和5年6月時点

【取組の方向性】

- ボランティアや、NPO、民間事業者等を活用して配食や見守りなどの生活支援サービスを提供する区市町村の取組を支援します。
- 高齢者を生活支援サービスの担い手として位置付け、高齢者の活躍の場をつくり、生活支援サービスの充実と介護予防の両立を図る区市町村の取組を支援します。
- 研修により、生活支援コーディネーターの養成や資質向上に取り組むとともに、

各区市町村の生活支援体制整備に係る情報共有を図ることにより、区市町村において生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置が適切に行われ、生活支援サービスの充実に向けた取組が効果的に行われるよう支援します。

(3) 住民参加を促す身近な地域の居場所づくり

ア 高齢者のサロン活動の推進

【現状と課題】

- 都内では、高齢化と核家族化の進展により一人暮らしの高齢者が増加しています。長期にわたり一人暮らしを続けることにより、社会や地域とのつながりが希薄になってしまうこともあります。地域社会の中で、自分の居場所や立ち寄れる場所がないため、閉じこもりがちになる高齢者もいます。

【取組の方向性】

- 高齢者の孤立化や閉じこもり防止のため、気軽に立ち寄り、参加できるサロンを整備する区市町村を支援するなど、「地域における居場所づくり」に取り組みます。

イ 子供の居場所づくり

【現状と課題】

- 子供が気軽に立ち寄ることができ、食事の提供や学習支援等を行う居場所を設置し、地域全体で気になる家庭への見守りを行う体制を整備する必要があります。

【取組の方向性】

- 区市町村が民間団体等と連携し、学習支援や食事の提供、保護者への援助などを一体的に行う居場所づくりを支援します。
- また、区市町村では、支援を必要とする子供と家庭に対し、居場所づくりや食事の提供、学習支援等、様々な取組を実施しており、これらの取組を一層促進するため、施設整備等を行う区市町村を支援します。
- 子供食堂の運営を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援します。

ウ 誰もが集える居場所づくりの推進

【現状と課題】

- 区市町村が包括的支援体制を整備するに当たっては、社会福祉法第106条の3第1項第1号において「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」

が挙げられています。

- また、コロナ禍の日常生活が長期にわたったことによる影響や、これまでは把握されていなかった課題がコロナ禍で顕在化したことなどの状況もあることから、住民同士が交流できる拠点の整備に向けた支援を進めることも重要です。
- 都内区市町村の地域福祉計画の策定状況調査（令和4年4月1日時点）において、34区市町村が、地域づくりに向けた支援（場の確保支援）に様々な方法で取り組んでいることが分かりました。
- 今後は、未実施の区市町村においても、先行自治体の事例を参考に、地域の実情に応じて、世代や属性を超えて住民同士が交流できる拠点の整備を進めていく必要があります。

【取組の方向性】

- 地域住民同士のつながりを醸成し、地域の課題を解決していくための気付きが生まれる場を整備するために、世代や属性を超えて住民同士が交流できる拠点の設置に取り組む区市町村を支援します。

コミュニティカフェ「みんかふえ」（葛飾区）

—つながりというセーフティネットづくり、
誰もが居心地の良い場所の実現に向けた取組み—

平成30年6月、葛飾区白鳥にオープンした「みんかふえ」は、NPO法人パルシックが運営する小さなコミュニティカフェです。

地域の方々と一緒に、カフェ、子ども食堂、フードパントリー（食料配付）、イベント開催などを通じて、人と人が気軽に集える場所、ホッと一息できる場所、悩みをフツと口に出れるような場所になることを目指しています。



「みんかふえ」オープンの背景・経緯

活動に息づく「民際協力（みんさいきょうりょく）」の理念

NPO 法人パルシック（平成 20 年設立）は、『人と人が助け合い、支え合い、人間的で対等な関係を築く。』をビジョンとし、「民際協力（みんさいきょうりょく）」「フェアトレード事業」を、東ティモール、スリランカ、パレスチナ、シリア等で行っています。

「民際協力」とは、国家の壁を越えた市民と市民の直接協力であり、互いに対等な立場での交易や交流を通じて、より良い社会をともに形づくっていきたい、という想いが込められています。同じ時代に共に生きる人間として相互に支え合う道を拓くことを大切にしています。

日本にある「関係性の貧困」への気づき

「みんかふえ」の構想は、東ティモール駐在から帰国した職員の発案で生まれました。自分の子供ではない地域の子供も家に入れて食事を与えたり、遠い血縁の子も自分の子と同じように身近に接し、誰もが面倒を見るなど、東ティモールには人と人が当たり前のように助け合う豊かな関係性があります。一方で、日本は東ティモールよりもはるかに経済規模が大きいにもかかわらず、7人に1人の子供が（相対的な）貧困状態にあるほか、生活の中で語らいの機会を持たない、他者との交流の経験がない、孤立して、相談できる人がいないといった「関係性の貧困」があることに気づきました。

こうした貧困や孤立に対して、個別支援で対応するよりも、地域での関係づくりに着目した「つながりというセーフティネット、誰もが来られる場」として「みんかふえ」をオープンしました。

また周辺には外国ルーツの方々もたくさん住んでいることから、彼らを中心とするイベントを通じて日本人との交流を図り、行政や社協と連携して、お困りの外国ルーツ市民をフードパントリーや食堂に招いたりしています。



つながり・コミュニティづくりの視点からみた「みんかふえ」の特色

いつもある、いつでも寄れる、誰もが排除されない居心地のよさ

日本では社会保障が制度化され、近隣の助け合いは希薄になっています。それだけ

に、制度のはざままで生きづらさを抱える人たちにとって、孤立化がいつそう厳しいものとなっています。「みんなかふえ」は、とりわけそうした人たちの居場所であることを願っています。

ほぼ常時オープンしており、年齢・所得・国籍等に関わりなく誰もが自由に立ち寄って、他の利用者・ボランティアと交流し、そのなかで見守り合う関係が生まれていくことを重視しています。専門職による相談の場ではなく、顔を合わせる中で徐々に「本音がぼろっと出る」ような、自然な関係の構築を後押しする場を目指しています。

支える人と支えられる人が固定されない

運営に携わるボランティアの方々にとっても大切な居場所です。ボランティアの方が、ボランティア同士やカフェ利用者とのつながり、「みんなかふえ」での活動に力をもらったりする面もあるようです。例えば活動の中である若いボランティアがバリスタに新たな関心を抱き、他のシニアボランティアがそれを知ってサポートし、より主体的な活動に導かれました。他方で、フードパントリーや食堂の利用者が次第にボランティアとして活動に参加するケースもあります。

今後の展望

NPO 法人が運営するカフェ→地域の方々による地域の場所へ

パルシックでは、「みんなかふえ」を NPO 法人事業のひとつとして継続させるのではなく、地域のための地域の場として、将来は、地域の皆さんで運営していくことを念頭においており、普段から地域に住むボランティアの方々の意見を重視しています。

しかし、資金・場所・機会が揃った環境でこそボランティアしたいという声もあり、法人がどこまで関与すべきか、大きな問題と言わざるを得ません。

また、事業全体をシステム化して効率よく収益を確保することと、多様な利用者の誰にとっても居心地がよいというコンセプトを維持することとの両立が課題です。

いずれにせよ、地域に求められる居場所であり続けることにより、たとえ「みんなかふえ」のままでなくとも、後継の居場所が生まれ、地域の支え合いの関係が維持されることを願っています。

(4) 地域住民等による地域の多様な活動の推進

ア ボランティア活動の支援

【現状と課題】

- 東京では、少子高齢化や単身世帯の増加、住民の多様化が進む中で人と人とのつながりが希薄化しており、首都直下地震などの災害対応をはじめ様々な社会課題に対応するためには、都民がお互いに助け合う共助社会の実現が必要です。
- 都は、平成 28 年 2 月に「共助社会づくりを進めるための東京都指針」を策定

し、個人やNPO、企業、大学等のボランティア活動を支援するなど共助社会づくりを進めてきました。

- 幅広い領域のボランティア活動を推進する東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）への支援を行うほか、多彩なボランティア情報を発信するサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」の運営やボランティア文化の定着に向けたイベント・セミナーの開催、都民等のボランティア活動等の実態調査の実施、東京ボランティア・市民活動センターと連携した災害時におけるボランティア活動支援機能の強化など、様々な事業を展開しています。
- 近年では、都民の価値観の多様化を受け、従来の福祉等に加え、スポーツや文化、観光など、多岐にわたる分野にボランティア活動が広がっています。そして、単発・短時間で参加できる活動など参加の敷居が低い活動も多くあり、活動選択の幅は広がっています。また、活動に参加・継続する動機も、社会貢献への意欲のほか、楽しさや仲間とのつながりなど多様化しています。
- 東京 2020 大会においては、多くの都民や団体が大会を支えるボランティアとして活躍し、ボランティア活動の気運が高まっています。この気運を一過性のものとせず、ボランティアを文化として定着させていくことが重要です。



大会ボランティア（シティキャスト）の活動

【取組の方向性】

- 東京 2020 大会で活躍した大会関連ボランティアの活動の継続・拡大と参加者の裾野拡大に向けた仕組みとして、(公財)東京都つながり創生財団を事務局に、東京ボランティア・市民活動センターや(公財)日本財団ボランティアセンターと連携し、ボランティア活動希望者や団体などの間をつなぐシステム「東京ボランティアレガシーネットワーク」を運営しています。
- このシステムを通じて、多彩なボランティア情報の発信や個人・団体のモチベーション向上、交流の活性化につながる取組を実施していきます。
- ボランティア活動希望者が地域における活動への一歩を前向きな気持ちで踏

み出してもらうため、モチベーションの維持向上、情報提供、きっかけづくりの場となるイベントやセミナーを開催します。



- 東京ボランティア・市民活動センターとの連携を更に進め、ボランティア活動希望者・参加者やNPOなど市民活動団体への支援の充実、区市町村や地域のボランティア・市民活動センター、大学等との連携、企業等との協働などを推進します。
- 実態調査や様々な団体などへのヒアリングを通じて、ボランティア活動に関する都民・団体の意識や活動の課題等を把握し、これからの共助社会づくりに向けた方針や施策メニューの検討・実施を進めていきます。
- 都内における地震や風水害その他の発災時に、ボランティアのより円滑な活動を実現するため、東京ボランティア・市民活動センターと連携して災害ボランティアコーディネーターの計画的な養成を行うとともに、平常時から市民活動団体等と幅広いネットワークを構築していきます。

イ 高齢者の社会参加の推進

【現状と課題】

- 都内の高齢者のうち、要介護（要支援）認定を受けている人の割合は2割を下回っており、高齢者の多くは元気です。
- 高齢者が自らの望む社会参加を実現できることで、生きがいの増進や自己実現が図られ、個人の生活の質が向上するとともに、社会貢献や介護予防・フレイル予防にもつながることから、役割と生きがいを持って生活するための社会参加の